株主の皆様

第21期定時株主総会の招集に際しての
電子提供措置事項

連結注記表
個別注記表

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無に関わらず、株主の皆様に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

リビン・テクノロジーズ株式会社

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数	２社
・連結子会社の名称	リビンDX株式会社 株式会社仲介王
・連結の範囲の変更	当連結会計年度において、リビンDX株式会社を設立したため、また、株式会社仲介王の全株式（自己株式を除く。）を取得したため、両社を連結の範囲に含めております。

⑵　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
・市場価格のない株式等	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	主に、定率法によっております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。
無形固定資産	定額法によっております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③　引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
ポイント引当金	販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計上しております。

④　収益及び費用の計上基準

DXプラットフォーム事業においては、マッチングプラットフォーム及びDXクラウドサービスを提供しております。マッチングプラットフォームは、主にユーザーにより登録された不動産に関連する各種情報を顧客に送信した時点で履行義務が充足される取引であり、DXクラウドサービスは、不動産取引に関連する各種サービスを顧客に提供又は顧客が利用可能となった時点で履行義務が充足される取引であり、いずれも収益を認識する通常の時点は、顧客に情報やサービスを提供した時点であります。

また、財又はサービスを顧客に提供するに応じて付与するポイントは、別個の履行義務として認識し、取引価格から顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識しております。

なお、財又はサービスの収益を認識するにあたり、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判定されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識しております。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

2. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　35,184千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　1,343,588株

⑵ 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式　1,896株

5. 金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金や満期保有目的の債券等の安全性の高い金融商品を中心に行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は満期保有目的の債券の取得及び投資事業有限責任組合への出資であります。営業債務である買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等は、１年以内の支払期日であります。借入金の使途は主に運転資金であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

2024年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
満期保有目的の債券（社債）	661,855	659,477	△2,378
資産計	661,855	659,477	△2,378
長期借入金（１年内返済予定分を含む）	1,334,107	1,334,013	△93
負債計	1,334,107	1,334,013	△93

（※１）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（※２）「売掛金」「買掛金」「未払金」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（※３）市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
投資事業有限責任組合出資金	25,062

（※４）投資事業有限責任組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針31号 2019年７月４日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※５）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
長期借入金	331,438	281,448	281,248	280,008	159,965	－

⑶　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①　時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

②　時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	－	659,477	－	659,477
資産計	－	659,477	－	659,477
長期借入金	－	1,334,013	－	1,334,013
負債計	－	1,334,013	－	1,334,013

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

満期保有目的の債券

債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっており、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル２の時価に分類しております。

6. 収益認識に関する注記

⑴ 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

項目	当連結会計年度（千円）
マッチングプラットフォームに関する収益	3,229,073
DXクラウドに関する収益	341,078
顧客との契約から生じる収益	3,570,151
その他の収益	－
外部顧客への売上高	3,570,151

⑵ 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等に関する注記等 ⑷ 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶ 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりであります。連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「売掛金」に計上しており、契約負債は「その他」（前受金）に計上しております。

契約負債は、財又はサービスの提供前に顧客から受け取った前受金、及び顧客に付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

	当連結会計年度（千円）
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	588,840
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	569,533
契約負債（期首残高）	48,311
契約負債（期末残高）	76,340

※当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは48,311千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の金額及びそのうち将来認識されると見込まれる金額が、１年を超える重要な取引はありません。

7.　１株当たり情報に関する注記

⑴	１株当たり純資産額	1,153円59銭
⑵	１株当たり当期純利益	84円86銭

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

９．企業結合等に関する注記

（共通支配下の取引等）

当社は、2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき、同日付で吸収分割契約を締結しており、2024年１月１日を効力発生日として、当社の外壁塗装ＤＸ事業を、当社の完全子会社であるリビンＤＸ株式会社に承継させる吸収分割を行いました。

⑴ 対象となった事業の内容
外壁塗装ＤＸ事業

⑵ 企業結合日
2024年１月１日

⑶ 企業結合の法的形式
当社を吸収分割会社とし、リビンＤＸ株式会社を吸収分割承継会社とする会社分割（吸収分割）

⑷ 結合後企業の名称
変更はありません。

⑸ 会社分割の目的
本吸収分割により、事業にかかる業務効率化及びサービス拡充の推進を一層強化いたします。

⑹ 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

（取得による企業結合）

当社は、2023年12月15日開催の取締役会において、2023年12月20日付で株式譲渡契約を締結することを決議し、2023年12月20日付で株式会社仲介王の全株式（自己株式を除く。）を取得しております。

⑴ 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社仲介王

事業の内容：大手不動産FC向けクラウドシステムの開発・保守・運用、フランチャイズ加盟店向けHPサービス、スマートフォン向けアプリケーション開発

⑵ 企業結合を行った主な理由

株式会社仲介王は、大手不動産ＦＣ向けクラウドシステムの開発・保守・運用を行っており、グループ内での連携を通じて、今後革新的なサービスを開発していくこと、並びに、当社のクラウドサービスラインナップの拡充の足掛かりとすることを目的として株式を取得しております。

⑶ 企業結合日

2023年12月20日（株式取得日）

2023年12月31日（みなし取得日）

⑷ 企業結合の法的形式

株式取得

⑸ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑹ 取得した議決権比率

100%

⑺ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

⑻ 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年１月１日から2024年９月30日

⑼ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	70,000千円
取得原価		70,000千円

⑽ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用　27,500千円

⑾ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

⑿ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	44,078千円
固定資産	53,569千円
資産合計	97,648千円
流動負債	20,851千円
固定負債	6,796千円
負債合計	27,648千円

⒀ 取得原価の内のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

ソフトウエア	29,181千円	5年

⒁ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	18,004千円
経常利益	826千円
税金等調整前当期純利益	△29,173千円

※特別損益のうち重要なものは、役員退職慰労引当金繰入30,000千円であります。

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出した営業収益及び損益情報と取得企業の損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・市場価格のない株式等	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。
無形固定資産	定額法によっております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶　繰延資産の処理方法

株式交付費	支出時に全額費用処理しております。

⑷　引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ポイント引当金	販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計上しております。

⑸ 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、「連結注記表　1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等　(4) 会計方針に関する事項　④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

2. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

⑴ 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式　287,500千円

⑵ 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社株式の評価に当たり、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を関係会社の事業計画に基づいて判断し、当該実質価額と取得原価とを比較し、減損処理の要否を判定しておりますが、将来の事業環境の変化等により、計画した収益が獲得できず関係会社の業績が悪化し、将来の業績回復が見込めなくなった場合には、翌事業年度の計算書類における関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額	12,904千円
⑵ 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	22,469千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	－千円
営業取引以外の取引による取引高	9,291千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	22株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	17,443千円
前払報酬否認	6,804千円
差入保証金	5,669千円
ソフトウエア	3,436千円
未払事業税	3,369千円
貸倒引当金	2,743千円
その他	3,548千円
繰延税金資産小計	43,017千円
評価性引当額	－千円
繰延税金資産合計	43,017千円
繰延税金負債	
保険積立金	△2,449千円
繰延税金負債合計	△2,449千円
繰延税金資産の純額	40,567千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	リビンDX株式会社	所有直接100%	資金の援助役員の兼任	増資の引受（注）1	180,000	－	－
				費用の立替（注）2	173,973	立替金	22,386

（注）1．増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

2．費用の立替については、人件費等の立替精算であり、手数料等の支払いは行っておりません。

8.　1株当たり情報に関する注記

⑴	1株当たり純資産額	1,252円54銭
⑵	1株当たり当期純利益	188円44銭

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 企業結合等に関する注記

連結注記表「9．企業結合等に関する注記」の情報と同一であるため、記載を省略しております。